

# 労働者党は、19 参院選に向けて、 以下のような政治路線と政策で闘います

労働の解放を  
めざす労働者党  
HP: <http://wpll-j.org>

## 1、労働者の政党として の原則的な立場と政策

一つは、長時間労働、ブラック企業などに象徴される、搾取労働の即時廃止の要求です。二つは、二十万人にも急増してきた非正規労働者や、低賃金や身分的不公平などに苦しむ女性労働者などの間に広くはびこっている、差別労働の即時一掃の要求です。

こうした要求は、何か非現実的で途方もないものに思われるかも知れませんが、事実上、安倍首相自身が、一昨年の秋、「働き方改革」を謳い、同一労働同一賃金の実現を實行すると宣言したときに声を大にして主張し、公約したことにすぎません。当時、安倍首相は、差別労働の廃止は「待ったなしの重要課題」と言い、また、「この日本から非正規労働という

言葉を一掃する」と大言壮語しました。

長時間の殺人的労働の一掃は、「躊躇(ちゆうちよ)なしに行う」と断言し、働く者にいわば公約したのです。しかし首相は言うだけで、まじめに実現し、闘い取ろうという意思は最初からありませんでした。同一労働同一賃金といっても、色々な条件、例えば「会社への貢献度」なども評価すべき等々を持ち出して、同一労働同一賃金などの差別労働の一掃に何一つ具体的には、決然として取り組む気配は全くありません、いつものように、ただ一時のリップサービスだけで終わります。

私たちは安倍政権に対し、自らの公約を直ちに、断固として実行するよう要求します。それができないなら、自らが嘘つきであることと認め、即刻退陣すべきです。

## 4、真実の歴史を否定、 「修正」して再び戦争 と帝国主義国家への危 険な道へ

20 世紀の日本は、朝鮮を植民地化し、朝鮮の人々を反動戦争に巻き込み、動員して、多くの若い女性を軍事情勢奴隷(「慰安婦」)にまで貶(おとし)めました。さらに中国に侵略し、南京大虐殺を始めとする多くの残虐行為を働き、あげくの果てに米国のアジアと太平洋領域の覇権を賭けた無意味で、見通しもない帝国主義戦争に国民を駆り立て、国土を焦土と化して荒廃させ、またアジアの広い地域を支配下におき、野蛮な搾取や抑圧を行いました。

しかし安倍一派は、そんな事実はなくったかに言いはやし、そうした戦争も「祖国防衛の正義、正当な戦争」であったかに開き直り、「歴史修正主義」といった、歴史の事実までも否定する、怪しげな見解を振りまいています。

そして今また、歴史への真摯(しんし)な反省もないままに、軍事増強や米国と結んで新しい帝国主義を発展させ、再び天皇制軍国

## 2、バラまき「成長」やバ ラまき「福祉」は幻想 であり、空手形だ

安倍政権は「異次元の」金融緩和などで大量のカネを日銀を通してバラまき、低金利・ゼロ金利や、物価上昇や円安誘導に励み、また赤字財政を膨張させ、空虚で見せ掛けだけの「経済成長」や、輸出増大や雇用増大を謳(うた)ってきました。その結果、金融関係は麻痺し、財政はますます赤字が水ぶくれして破産に向かって突き進み、経済社会の矛盾や困難は増大し、日本経済は表面的なえせ繁栄や株価引き上げなどの資産バブルの陰で破綻に瀕(ひん)んでいます。

社会保障も少子高齢化の進む中で近い将来行き詰まるのは必至ですが、安倍政権は権力維持と目先のことだけに汲(き)み、**「全世代型社会保障」**などの空文句でごま

主義のもと、かつて歩いた専制政府と反動戦争への道をたどろうとしているかを見えます。今は安倍政権を倒し、そんな危険な道を阻止し、正常に戻すかどうかの歴史の重大な曲がり角にあるのです。

## 5、安倍の9条改憲を許 すな！改憲するなら、 天皇制条項の削除か ら始めよ！

安倍の改憲案は、9条のこれまでの「平和条項」(1、2項)の文章はそのまま残して、そのあとに、自衛隊は合憲であると付け加えるというものです。これは2項の「戦力は持たない」「国の交戦権を認めない」と全く矛盾する、い

い加減で場当たりの改憲案に他なりません。しかも、安倍は、国民投票で安倍案が否決されても、自衛隊の合憲性は変わらないというのですから、これでは何のための改憲か、国民投票か分かりません。安倍の改憲策動はただ彼の党利党略、私利私略でしかありません。

かして何ら真剣に対処しようとはしていません。このまま金融や財政や経済がおかしくなり、労働者・働く者の生活が悪化し、社会保障が崩壊していけば、労働者・働く者や高齢者を始めとする何百万、何千万の弱い立場の人々の生活や人生が恐るべき危機に直面しますが、安倍政権はそんなことは知ったことではないかに振る舞っています。

## 3、モリ・カケ事件は日本 を最悪、最低の国に墮 落させた国家ぐるみの 大犯罪

安倍政権のもと、日本の政治や社会道徳は最悪のものとなってしまいました。

安倍はモリ・カケ事件で一銭もカネを受けとっていない、「政治の世界で問題になってきた贈収賄

「象徴」である天皇制条項の削除から始めるべきです。

## 6、反安倍勢力は「別個 に進んで一緒に撃つ」！ 野党共闘を名目に半自民 候補を押しつけるな！

共産党は野党共闘でなくては安倍政権に勝てないといってきたましたが、実際には16参院選でも17総選挙でも安倍自民の圧勝を許しました。大体、半自民党である国民民主党や立憲民主党の連中などと組んで、何ができるといっているのでしょか。彼らのほとんどは雲散霧消した第二自民党(「希望の党」)に加わりたかった連中なのです。こんな連中との共闘を策したことが、自民党の大勝を許した最大の原因と言うべきです。

各政党が、基本的にそれぞれの路線で、それぞれ独自に、それぞれが全力を出して闘い、結果として安倍政権を負かせばいいのです。まさに「別個に進んで一緒に撃つ」です。

労働者党は「労働者の真の代表を国会へ！」を合い言葉に、皆さんと共に闘っていきます。

をといたものではない、何の問題もない」とうそぶき、開き直っています。森友学園に8億円も値引いて土地を売ったのが安倍夫妻の責任だとするなら、そして加計学園の獣医科大学開設が不当に許可され、今治市から補助金が93億円も出て、県もそのうちの31億円を負担するというなら、公金詐取の恐るべき刑事犯罪であって罪名はいくらでもつきます。官憲や裁判所が安倍を始めとする多くの関係者を無罪などとする方がおかしいのです。

モリ・カケ事件は安倍とその取り巻き、政府組織と国家組織、トップ官僚と政治家たちの多くが絡んだ、国家ぐるみの大犯罪であって、安倍や安倍政権に罪がないはずもありません。

安倍とその政権が権力によって守られているとするなら、安倍政権を一掃することによって、安倍と政権の国家ぐるみの犯罪を明らかにし、かつて田中角栄を罰したように、安倍もまた田中以上の悪徳政治家として同様に厳しく罰しなくては正義と道徳がすたり、日本は世界でも最低・最悪の国家に転落するしかありません。